

前期基本計画（素案）に係る各委員からのご意見について

資料 3 - 1

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
1	中島桂子委員	第1章	2	基本目標が（リーディング）プロジェクトを支えるというイメージならば、プロジェクトのスペースに比し、基本目標1.～4.のスペース（フォント）を大きくし基本目標をもう少し目立たせたほうがよいのでは？	現在内容を整えている段階ではありますが、読みやすく、わかりやすい内容とするため、いただいたご意見を参考にしてレイアウトを決定いたします。
2	本間裕二委員	第2章	2・8	パッとみると、まちづくりの将来像の達成のためにはリーディングプロジェクト4つの達成が必要であるように位置関係として見えてしまうように思います。階層上下に目標別施策がくると、上位概念の中に粒度が小さい「道の駅グリーンファーム館山 年間売上額」などが入ってくことに違和感がありました。また、グリーンファームの全体年間売上達成＝仕事が作れた、のロジックがわかりませんでした。	道の駅グリーンファーム館山は、生産者や加工品事業者等が生産、開発・製造した地域産品を、生産者等が消費者に直接的にPR・販売する施設であり、グリーンファームの全体年間売上とは上記の地域産品の売上のことです。こうしたことからプロジェクト1の数値目標としているものです。
3	中島桂子委員	第1章	4	国や市の総合戦略の並びからすると施策ではまち・ひと・しごとの順であるが、しごと・ひと・まちの順？（個人的には後者、しごと・ひと・まち、で良いと思います） ・この図もP2.の表同様、基本目標のフォントをもっと大きくしてはどうでしょうか？	国が定めた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の内容を受けて「しごと・ひと・まち」の流れとしております。 ・現在内容を整えている段階ではありますが、読みやすく、わかりやすい内容とするため、いただいたご意見を参考にしてレイアウトを決定いたします。
4	中島桂子委員	第1章	5	本文7行目、”国の方針に沿って～を策定します”この部をもう少し目立たせてはどうでしょう（フォント、色、太字？）	現在内容を整えている段階ではありますが、読みやすく、わかりやすい内容とするため、いただいたご意見を参考にしてレイアウトを決定いたします。
5	中島桂子委員	第1章	5	なお、総合戦略で目指す将来像および人口展望は姿勢の最上位計画である…、この文章の下の方の＜総合戦略＞には将来像がなく、また人口展望ではなく人口ビジョンとなっています。 将来像を加え、用語の統一は図ったほうが良いと思います。	「人口展望」「人口ビジョン」につきましては、表記を「人口ビジョン」に統一します。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
6	鈴木ひとみ委員	第2章	6	リーディングプロジェクトで、「魅力的な地域をつくる」を他のテーマに含有として、「行政基盤の強化」をテーマの一つに置いたことに違和感を覚えます。結果として、すべての施策が行政基盤の強化に関連付けられています。財政再建を市長が大きな課題としていることは理解しますが、しごと、ひとの流れ、暮らしやすさ、魅力的なまちを作っていけば、市が活性化し、財政再建につながると考えます。財政再建をテーマの一つにしてしまうと、様々な施策に対する投資が委縮し、結果として、暮らしやすく、魅力的な街にはならないのではないのでしょうか。	「魅力的な地域」をつくっていくためには、それに向かうための政策や戦略に加え、その施策を動かしていくための人や組織、財源が必要不可欠です。すべての施策に関連しているというより、その施策を支えるものとしての位置づけと認識しています。 「行政基盤の強化」は、財政健全化の取組に限ったものではなく、人材や制度を含めた行政の根幹部分を、社会の変化に適應させ、新たな時代の中でも持続可能なものとしていくための取組を示すものです。 人口減少・少子高齢化が進み、より複雑になっていく地域課題や市民ニーズに対応しつつ、市民が安心して暮らせるまちを守り、市民とともに魅力的なまちづくりを着実に実行していくためにも、組織のあり方を見直し、少ない人数でも効率よく業務や課題に取り組める体制、組織づくりが重要と考えています。
7	中島桂子委員	第2章	8	プロジェクトI に市のテーマ、「経済基盤の強化」も追加してはどうでしょうか？ プロジェクト2～4についても、P6に示されている各々、「急速な人口減少を抑制する」、「子育てしやすさ、安全・安心の暮らしの向上」、「行政財政基盤の強化」と館山市のテーマを明文化すると理解しやすいと思います。	市のテーマとの関連性がわかるよう、各プロジェクトの説明文や取組内容に加えます。
8	本間裕二委員	第2章	8	・個別指標で、I（しごと：地方に仕事をつくる）の目標値として、企業誘致件数5件は企業規模や支店機能なのか本社機能なのか大企業なのか零細企業なのか、誘致とはどの期間やどのような契約の話なのか、詳細の定義がない限り、我が市へのインパクトが図れないため、詳細の定義も記載いただきたいです。産業を作るならば、特定産業の企業誘致となりますし、戦術レベルにおいてでも構いませんので、詳細の記載を求めます。 ・起業・創業者数は、「予算規模」から規定しておりますが、達成すべき数が予算の枠内で考えてしまうと、財政配分が変わらない我が市としては縮小していくばかりだと思います。本来、館山市として5年後にぜひ起業・創業してほしい人員と内容がどのような方々なのか、解像度高く考え、行政の予算でできる部分、予算ゼロでも民間と連携しながら達成すべき部分など明確にさせていただくと、官民一体となった推進すべき総合計画となると思います。	企業誘致については、令和6年度末に策定した「館山市サテライトオフィス誘致戦略」において定義し、館山市の強みや課題を踏まえたターゲット企業を整理しているところであり、サテライトオフィスを含めた誘致の実現を目指していきたいと考えています。 起業・創業者数については、地域課題の解決や地域資源の活用につながる起業・創業に対し、今年度と同等の予算規模と仮定した中で目標設定をしています。 また、引き続き、関係機関と連携し、起業・創業に必要な知識やスキルを習得できるセミナーを開催するとともに、起業・創業希望者のニーズにあった支援も検討し、起業・創業を促進していきたいと考えています。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
9	本間裕二委員	第2章・第4章	10・23	以前もKPIで観光客数の妥当性については質問させて頂いたと思いますが、館山市は南房総市と定住自立圏の枠組みの中で”稼ぐ観光まちづくり”を目指して動いています。その中では客数にはそれほど意味がなく、消費単価が意味を成すこと自体が共通言語であると理解しております。その意味において、2（ひと：人の流れをつくる）の数値目標に観光入込客数や宿泊客数、外国人宿泊客数、と数の指標のみが入っており、一人当たりの消費額などがないので、必ず消費額は入れていただきたいです。この指標が入っていない＝”本気でやる気がない地域”と対外的にも業界的にも見られてしまいますので重ねてお願いいたします。今回、“人の流れ”というプロジェクトにそぐわないようでしたら、素案p24の評価指標には必ず入れてくださいますようお願いいたします。観光振興において、人がいかに多く来てもまちは潤わず、逆に税金で支えたれたインフラを無料で使われることに加え、ゴミ問題や交通渋滞などによって市民と市にとってマイナス面が多くなってしまうので、消費をしっかりといただく方々に多く来ていただく＝一人あたりの消費額や、最終的に館山市として観光でどのくらい地域内消費を増やしたいのか、にこそ目標値を持つべきだと思います。並行して、「館山市第四次総合計画で策定した目標」を転載していますが、その時検討した目標達成が今回掲げるプロジェクトの達成と合致しておりますでしょうか？（経済環境も変わったと思います）単価を考えるならば、客数の調整も含めて検討をお願いします。	第2章のプロジェクト2は交流人口・関係人口の拡大を図るものであるため、「人数」という指標は必要であると考えています。観光入込客数、宿泊客数の目標値につきましては、令和元年房総半島台風、コロナウィルス感染症の影響により、第四次総合計画で示した目標の数値に達しておらず、決して低い目標値ではないことから、引き続きR12の目標値として示します。地域経済の活性化につながる観光振興を図るという観点では、観光消費額についての指標を示し、目標値を持つ必要があると思いますので、第4章の評価指標に加えます。委員のおっしゃる通り、最終的な目標は地域内消費の増加だと思います。
10	鈴木ひとみ委員	第2章	12	プロジェクト3の数値目標に若年女性の数、婚姻数、子育て世帯または若い夫婦の移住数を入れると、人口増につながる数値になると考えます。	プロジェクト3の数値目標に「婚姻率」を加えます。
11	鈴木ひとみ委員	第2章	13	子育て支援の強化について、すでに満足度の高いものを挙げても子育て環境の向上にはなりません。子どもの遊び場、居場所づくりなど要望として挙げられている課題の解決を目指すべきではないでしょうか。	元気な広場と学童クラブは、国の定める地域子ども・子育て支援事業の一つであり、市として注力すべき事業として取り組んでまいりました。今後は学校再編に伴う学童クラブの整備や、建設から15年を経過した元気な広場の維持管理などの課題もありますが、より一層満足度の維持向上を図っていくべきであることから、計画に盛り込みたいと考えています。なお、遊び場、居場所づくりについては検討課題であるとは認識していますが、数値目標などを示せる段階ではないことから、現時点では前期基本計画に盛り込むことは考えていませんが、実施計画の中で検討していく方向で考えています。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
12	本間裕二委員	第2章	13	・「子育て世代を支援する」ですが、KPIとして満足度が100%に近い指標は維持するとして参考値程度にしていかがでしょうか。一方、ほぼ100%なのに、各種アンケートにおいて、子育て世代が育てやすいと感じていないのはなぜか、その要因を掘り下げ、その部分をKPIとして設定してはいかがでしょうか。 特に、申請主義に応じた行政サービスが行き届きにくい、貧困層の子育て環境の把握をメインに行い、地域全体で安心して子育てができる環境づくりができる指標を設定していただきたいです。元気な広場や学童個別の満足度も大事ですが、それらを利用していきいきと生活する方々に焦点を当てた指標をお願いします。それらが充足することによって、市全体での子育てしやすいまちとしての満足度は高まるのではないかと思います。	元気な広場と学童クラブは、国の定める地域子ども・子育て支援事業の一つであり、市として注力すべき事業として取り組んでまいりました。今後は学校再編に伴う学童クラブの整備や、建設から15年を経過した元気な広場の維持管理などの課題もありますが、より一層満足度の維持向上を図っていくべきであることから、計画に盛り込みたいと考えています。 また、様々な要因から、行政サービスが行き届きにくい家庭があり、これらの家庭を支援することで、市全体として、子育てしやすいまちの満足度が高まることは認識をしています。ただ、指標を設定するにあたり、どのような家庭を対象としていくか、条件の設定は難しい部分もあると考えますので、今後検討してまいりたいと考えています。
13	鈴木ひとみ委員	第2章	13	市役所庁舎の建て替えはこの総合計画での課題の一つになるはずでした。庁舎の老朽化を考えると必ず入れなければならない課題ではないでしょうか。 魅力的な地域づくりをテーマとし、その中に新庁舎建設を入れてはどうでしょう。まちのシンボルとなり、市民が様々な活動を行うベースキャンプのような場所となり、災害があっても市民生活を守る基盤になるような市庁舎の建設は不可欠だと思います。	プロジェクト3 取組内容②に「行政・防災の拠点となる市庁舎の整備」を追加します。
14	鈴木ひとみ委員	第2章	14	あくまで市役所内部の取り組みで、市民と一緒に街づくりを行う目標ではありません。	人口減少による全国的な労働力不足や雇用環境の変化の中、市役所も、これまでどおりでは、新たな課題に取り組んでいくことが困難であり、社会の変化に柔軟に対応し、デジタル化等による効率化を進めていくとともに、市民との協働による事業運営の必要性も高まっています。 しかし、そのような市民協働のまちづくりを進めるにあたって、その活動等を下支えする行政基盤は不可欠であり、今後のまちづくりにとって、行政基盤の強化は欠かせないと考えています。
15	中島桂子委員	第2章	14	単なるレイアウトの問題ですが、プロジェクト4（行政基盤～をつくる）のカッコ部分での改行はない方がいいのではないのでしょうか？	現在内容を整えている段階ではありますが、読みやすく、わかりやすい内容とするため、いただいたご意見を参考にしてレイアウトを決定いたします。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
16	本間裕二委員	第2章	14	数値目標として「働き易い～」とありますが、満足度指標とともに、課題がダイレクトにわかる指標として「若年層の離職率」を数値目標に置くのはいかがでしょうか。民間でも組織力を測る上で、入社後の離職率などは見えており、離職する理由を改善することがよりよい環境づくりにも繋がります。ご検討をお願いします。	「働きやすい職場づくり」において、離職理由の調査による職場環境の課題把握とその改善・対策は重要であると認識しています。また、離職率は職場環境の課題把握のうえで必要な管理項目と考えています。 一方で、この数値は、組織イメージや採用活動に直接影響を及ぼすデリケートな情報でもあり、外部への公表は慎重にならざるを得ません。昨今の転職に対する意識は、必ずしもネガティブなものだけではなく、キャリアアップやチャレンジを意図としたものもあり、離職率を数値目標として公表することで数値が独り歩きしてしまい、これらを全て負のイメージと捉えられ誤解を招くリスクもあることから、現時点では「内部指標」としての活用を考えています。
17	本間裕二委員	第2章	15	・「ふるさと納税額」の根拠が全国自治体の直近3年間の増減率からとありますが、現在の自主財源の要として認識しており、全国自治体の相場とは別に我が市として、どのくらい自主財源が必要なのか、から逆算して数値目標を設定してはいかがでしょうか。	ふるさと納税制度は、総務省により、寄附金の募集方法や、返礼品は地元産の物品やサービスとする基準などが法令により定められており、社会情勢の変化や制度を取り巻く課題等を踏まえて、適宜、改正されております。全国的にはふるさと納税の寄附金は増加傾向にあるものの、このような背景を受け、ふるさと納税による寄附金は、安定的な収入とは言い難いことから、今回の目標値を設定したところでです。
18	本間裕二委員	第2章	15	・「新たな歳出削減額」が目標値未設定とありますが、R6年の基準値が確定すると設定可能ということでしょうか。	現在、令和6年度の決算分析を行っており、今後決算が確定したのちに、どのような数値にするかを検討する予定です。
19	中島桂子委員	第2章	-	”基準値”についてはR6（2024）の記載があるのでわかりやすいですが、“目標値”については参考資料（2, 3-1）にいただいた①～⑧などの説明がないと（目標値の考え方）理解しにくいのでは？（目標値の考え方の多様性が多すぎる？） 特に③の過去の推移変化を参考にしたのは、過去の状況がわからないと理解しづらいかと思います。（Ex.”移住相談経由の移住者数、基準値と目標値が同等だと、目標値が上がっていないと、“変化なし”の印象?！）	人口減少等の影響により、現状の維持を目指す指標はあります。特に目標値が基準値を下回っている指標については説明を加えることにより、わかりやすい記載に努めます。
20	東洋平委員	第2章・第4章	-	「観光入込客数」「企業誘致件数」「移住相談件数」など、リーディングプロジェクトと基本目標の両方に施策評価指標が登場していますが、リーディングプロジェクトと基本目標のすみわけを教えてください。	リーディングプロジェクトは、基本計画の中の事業から分野横断別に重点事業（しごと・ひと・まち・行政基盤）をピックアップしたものであるため、第2章と第4章で同じ指標を用いることがあります。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
21	鈴木ひとみ委員	第4章	20	房州うちわだけがここで出されていることに違和感を持ちます。年間売り上げで房州うちわがどれだけあるのでしょうか。房州うちわをはじめとする伝統産業、または地場産業という言葉が欲しいと思います。また、商工業では、多くの商店、事業所の廃業が進む中、事業継承と新たな地場産業の創出を課題として挙げるべきないでしょうか。	「房州うちわ振興等」は、房州うちわに限定したものではありませんが、ご指摘を踏まえ、「房州うちわをはじめとする伝統産業の振興等」に修正いたします。 なお、房州うちわの年間売り上げの把握は難しいですが、地域を代表する伝統的工芸品である房州うちわ等の振興や後継者育成・確保は重要と考えています。 商工業の事業承継は「中小企業のDX推進及びデジタル人材の育成」に、伝統産業の後継者育成・確保は「伝統的工芸品活性化事業」に、それぞれ位置付けて実施していきたいと考えています。
22	中島桂子委員	第4章	20	第2章のリーディングプロジェクトのフォントに比し目標別施策は小さい？ 4章の1節に続くが節のほうが章よりフォント大きい？ 以下、2～5節も同様に節のほうが大きい	現在内容を整えている段階ではありますが、読みやすく、わかりやすい内容とするため、いただいたご意見を参考にしてレイアウトを決定いたします。
23	中島桂子委員	第4章	20	基本目標1の下スペースに10年後の姿（事業成長と多様な働き方、市民所得の…）の文言をいれては？ 基本目標2以下も同様の10年後の姿（P2～の表に掲載されている文言）を挿入しては？	基本目標の下に、「10年後の姿」を掲載します。
24	鈴木ひとみ委員	第4章	22	海水浴客は年々減少する傾向にあります。ダイビング、SUP、釣り、サーフィンといったマリンスポーツを楽しむ人が増え、その人たちはリピーターとなり、通年訪れ、二拠点居住、移住へとつながる例も多くあります。マリンスポーツという言葉も入れ、評価指標にもすべきではないでしょうか	第4章22ページ、1.1.2地域経済の活性化につながる観光の振興の「海、スポーツ、自然…」の部分にご指摘のダイビング、SUP、釣り、サーフィンといったマリンスポーツは含まれていると認識しています。また、マリンスポーツにつきましては、個別でのデータ取得が困難であり、指標として取り扱うのはそぐわないと考えます。 「マリンスポーツ」という言葉の記載はありませんが、ダイビング、SUP、釣り、サーフィン等を目的に来訪される方が通年訪れ、二拠点居住、移住へとつながることは館山市にとっても地域経済の活性化に繋がりますので、引き続き館山市の重要な地域資源である「海」を活かした観光振興には注力していきます。
25	中島桂子委員	第4章	22	1.1.1 館山夕日桟橋のフルスペック化とは何ですか？ どういう展開か具体的なイメージがほしい	館山夕日桟橋の当初計画では、道路部分は2車線、プレジャーボートを係留する小型桟橋は3基となっていますが、現状道路部分は1車線、小型桟橋は2基（物揚場）となっております。桟橋を活用した更なる地域振興のため、国や県に対しては引き続き整備に関する要望を行い、本市最大の観光資源である海の魅力を高めていきたいと考えています。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
26	鈴木ひとみ委員	第4章	24	新たな名産となる農産物、販路の開拓も課題にすべきではないでしょうか。 気候の温暖化により、これまで考えてこなかった農産物の生産も可能になっています。また、食生活の変化により、新たな食材の需要も生まれています。市場を調査し、生産計画、販売ルートの開拓など、市も協力して農家の収入増に力を入れるべきではないでしょうか。	「新たな地場産品・特産品の創出支援」を実施計画に位置付けます。
27	鈴木ひとみ委員	第4章	25	道の駅グリーンファームに地場産農産物がまだまだ少ない中、これを指標に入れることに意味があるのでしょうか。	道の駅グリーンファーム館山は、道の駅の機能を持った”食のまちづくり拠点施設”です。道の駅の特性を活かして、地域の農水産物や加工品などの情報発信・活用事業促進などにより、食の魅力アップ・消費促進を図り、農水産業をはじめとした地域産業の振興を図ることが目的であり、”年間売上額”をKPIとしています。 また、当該施設では、生産者との関係性づくりを推進・強化しており、当該施設に農産物を出荷する生産者は増加傾向にあり、今後も引続き関係性づくりを推進していくことから、現時点においても当該KPIは必要と考えます。
28	鈴木ひとみ委員	第4章	25	現在課題とすべきことは、耕作放棄地の増加を防ぎ、作付面積の減少を防いで、農業生産を維持することかと思います。耕作放棄地を指標の一つに入れるべきではないでしょうか	評価指標として耕作放棄地を加えます。
29	鈴木ひとみ委員	第4章	26	地域の経済循環を考えると、エネルギー循環を研究テーマに入れるべきではないでしょうか。温暖で太陽光、風、波、植物資源と再生エネルギーの資源に恵まれています。市内で発電された電力が首都圏に送られ、住民はエネルギーを購入しているという状況を打開し、地域内でのエネルギー循環を作り出し、エネルギーについても地域内で経済循環ができる仕組みを研究していくべきと考えています。	再生エネルギーの地域内循環については、太陽光発電や水力発電等の地域で得られるエネルギーを用いて、大手のエネルギー供給に頼らずに事業活動や生活していく仕組みと認識しています。他市の先進事例等の情報収集を行い、研究していきたいと考えています。
30	中島桂子委員	第4章	26	第3節、5年後の姿；シビックプライドの醸成が…、シビックプライドの説明はこの後のp58でなされていますので、この部に挿入した方が良いと考えます。	レイアウトの都合により、P.30・P.58ではシビックプライドの説明は掲載せず、用語集に掲載することとします。
31	本間裕二委員	第4章	26	“地域内経済循環への理解促進により、地場産品への関心が高まり、シビックプライドの醸成が図られています。”を姿とするならば、現状の地域内経済循環率やアンケートによる愛着率などでシビックプライド自体を計測するような目標値の設定はいかがでしょうか。その方がダイレクトに伝わりますし、地域内経済循環自体が、市民や民間自体もまだまだ浸透していないので、地域経営における大事な数値として取り上げてはいかがでしょうか。	ご提案いただいた「地域内経済循環（率）に関する目標値」の設定までは難しいですが、地域内経済循環の重要性について広く理解促進を図っていきたいと考えています。 また、シビックプライドの醸成は他の施策においても重要であるため、本施策の指標としては掲載しないこととしています。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
32	鈴木ひとみ委員	第4章	26	フェアトレードタウン宣言を行う自治体が増えています。館山市は市民による活動が長く続いており、フェアトレードタウンの要件を満たしています。市内には、フェアトレード商品を扱う事業所は増えており、若者を中心に理解を示す市民も増えています。5年後にはフェアトレードタウンになっているべきです。	フェアトレードタウンとして認定されるための基準には、支持層の拡大や地域社会への浸透が掲げられており、地産地消や環境活動、障がい者支援等のコミュニティ活動との連携が必須であるとされていることから、市民の皆様のフェアトレードに対する関心と理解を更に高めていくことが必要であると考えます。
33	本間裕二委員	第4章	28	・1.4.1 新たな雇用 とありますが、企業誘致や創業支援は難易度がとても高い施策に加え、既存企業の雇用環境の改善や条件改善なども取り組みとして考えてみてはいかがでしょうか。例えば、年収・・・万円以上、年間休日・・・以上、従業員満足度・・・以上の求人を増やすなどはどうでしょうか。	既存企業の雇用環境や条件が改善されれば、従業員の満足度が向上し、従業員の定着・確保につながるものと考えています。 一方で、企業の状況や特徴はそれぞれ異なることから、従業員の待遇等の目標値を一律に定めるのは難しいですが、「新たな雇用の創出と就業支援の強化」の施策の中で、雇用環境の改善等に資する様々な取組の検討・実施に努めていきたいと考えています。 また、現在取り組んでいる既存中小企業のDX推進は、業務の効率化や売上・生産性の向上に加え、職場環境の改善や従業員満足度の向上に資するものと考えており、引き続き推進していきたいと考えています。
34	鈴木ひとみ委員	第4章	28	館山にある資源を活用した、ローカルベンチャー企業の育成を入れるべきではないでしょうか。 館山市内のだれも手を付けない山林、竹林、耕作放棄地、農漁業の廃棄物を資源として活用するベンチャー企業の創出に取り組むべきではないでしょうか	ローカルベンチャー企業の育成は、「起業促進支援事業」に位置付けて実施することで考えています。 なお、これまでも取組は実施しており、千葉県及び地元金融機関等と連携し、小中高校を対象に起業講座も実施しているところです。
35	本間裕二委員	第4章	31	評価指標の「移住相談件数」は良いと思いますが、実際に移住相談→移住決定の率など、移住までのプロセスの指標があれば、率改善も明記すると、具体的な施策が出てくるのではと思いました。(戦術レベルでも良いと思いますが)	移住の決断は決して簡単なものではなく、長期に渡って移住相談を受けるケースもあり、ある程度の検討期間・年数を要するものと認識しています。 また、移住までのプロセスや条件等が必ずしも一様ではないため、指標の設定は難しいですが、引き続き、住まいや仕事、暮らしなど、「住んでからを考える」を第一に、移住希望者のニーズを踏まえながら、丁寧な対応を心掛けるとともに、南房総市と連携し、効果的な情報発信、魅力発信等を通じて移住の確度を高めていきたいと考えています。
36	鈴木ひとみ委員	第4章	31	「移住・定住の促進」への満足度をどう図るかですが、中には、補助金狙いで移住を繰り返している人たちもいます。その人たちの満足は「補助金」の金額によると考えられます。指標は、「移住者の一定期間以上の定住率」ではないかと思います。	「移住・定住の促進」に関する満足度(主観指標)は、総合計画等の策定時に実施する。市民に対する意識調査の結果であるため、移住当事者のみの満足度に依りません。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
37	鈴木ひとみ委員	第4章	34	地域福祉計画を作る際に、孤立・孤独を防ぐための「居場所づくり」がキーワードになっていました。健康寿命を延ばし、医療費の負担を減らすためにも、「居場所・通いの場」という言葉を入れるべきではないでしょうか。	第4章にあります「地域包括ケアシステム」の構築は、地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるような体制整備、場の提供であり、実際に運動教室や認知症予防の脳トレ体操などを実施しています。いただきましたご意見を含めた事業となっているため、個別に記載は考えていません。また、地域福祉計画につきましては、総合計画の下位計画として位置付けられており、地域福祉計画の推進は言うまでもないため、当初記載しておりました「地域福祉計画の推進」という文言を削除しました。
38	本間裕二委員	第4章	35	・評価指標において、委員の充足率や協議体の設置など、間接的な指標を設けるよりも、ダイレクトに、生活困窮者の数やそれを母数にした支援率、貧困層の救済率（何を持って救済かもですが）などを指標にしていたきたいです。統計に現れない貧困層が現在館山市にどのくらいいるのか、その方々、特に子供に支援が行き届いているのか、親のせいにするのではなく、子供のために、ダイレクトな数を目標値に設定していただきたいです。	ご意見の生活困窮者数やその支援率、貧困層の救済率ですが、世帯の収入・資産・負債の状況などを把握することが出来ず、母数とする生活困窮世帯の定義、設定が難しいことから、充足率を指標にすることは出来ません。よって現時点では、福祉制度・サービスの利用者数をもとに設定することになりますが、子ども・大人に限らず、困った時に福祉制度・サービスを利用することは当然のことであり、その増減により市の状況の改善等を測る指標とすることは適切ではなく、また救済されたかどうかは、ある程度長い期間をかけて判断することで、簡単に数値化は出来ません。市としては、市民の皆様が困った時に支援する体制がどの程度整っているかを重視しています。少子高齢化が進み、人的リソースも限られる中、地域全体で支え合い、誰もが地域とつながる仕組みを強化することで福祉を充実させていく、という観点から、地域で支える側となる民生委員数、協議体の設置数を指標とするのは適切であると考えています。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
39	鈴木ひとみ委員	第4章	36	子どもが健やかに育つ環境づくりに、「子どもの居場所」を加えるべき。子育て家庭からは、こどもの遊び場、児童館などの要望があります。これに対する答えを総合計画の中に入れていくべきです。	遊び場の整備としては、都市公園と児童遊園の運営を行っています。 既存の都市公園につきましては、指定管理者と連携して適切な管理を行い利用しやすい公園運営に努め、可能な限り老朽化した遊具の更新をしています。 児童遊園は、市内に18か所、そのうち16か所にブランコや滑り台などの遊具があり、年に数回定期的に点検を行い、利用しやすい環境の維持に努めています。 また、館山市の現在の財政状況からは、児童館の建設計画については難しく、今後、各地域での居場所のあり方などを検討していく必要があります。 R7年3月に策定したこども計画において、居場所づくりに関して必要性や方策を調査検討していくと記載している段階であることから、ある程度の道筋がついた時点で、次期計画に盛り込むべきであるかどうか判断したいと考えており、現時点では前期基本計画に盛り込むことは考えていませんが、実施計画の中で検討していく方向で考えています。
40	鈴木ひとみ委員	第4章	36	子育て家庭への支援として、一時預かりを入れるべきです。未就園児を抱える家庭が、「事情があった時子どもを預けることができない」という課題は解決されていません。ファミリーサポートセンターでは対応してもらえない例もあります。子育て世帯のニーズに向き合い、使いやすい支援体制を構築するべきです。	以前からニーズが非常に高く、必要性を感じていた一時預かり事業をR7年4月から開園の認定こども園OURS館山で開始したところです。この事業を行うことで、安心して子育てができる環境の整備につながります。 お子さんを預けるサービスは、ファミリーサポートセンター以外には、私立園による一時預かりや、ベビーシッターによるお子様の保育や家事支援なども行っています。 ご家庭の状況に応じて利用可能なサービスの提供に努めています。
41	鈴木ひとみ委員	第4章	38	要介護、要支援に至らない高齢者の生活を支える仕組みが必要です。特に外出、移動の支援の仕組みを作ることで、「高齢者がいつまでも生き生き暮らすまち」を実現できます。	要介護、要支援に至らない高齢者の生活、特に外出、移動の支援については、地域の話し合いの場である協議体のボランティアによる支援や、移動販売の導入などの支援を進めると共に、公共ライドシェアや公共交通も活用していただき、複合的な移動支援手段が確保できるように支援します。
42	本間裕二委員	第4章	43	特定健診受診率が、国の目標値が70%以上かと思いましたが、健康推進を行う基礎自治体で44%は低すぎる目標かと思いますがどうなのでしょう。受診率9割を超える健康都市館山、など打ち出してはいかがでしょうか。	国が定めた行政における特定健診受診率目標が65.0%であり、千葉県内の市の受診率上位は49.5%（R5法定報告）となっています。館山市は第3期保健事業実施（データヘルス）計画に基づき目標値を44.0%と設定しました。新型コロナウイルス感染症蔓延防止策により落ち込んだ受診率は、33.8%（R5法定報告値）まで上昇しました。現状から、今後も特定健診の無料化や健診対象加入者全員へ健診キットの送付等の手立てを継続し、現実的な目標値に設定しました。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
43	鈴木ひとみ委員	第4章	46	不登校児童の増加が大きな課題です。すべての子どもたちが取り残されないように自分にあった学びを進められる体制を作ることも必要ではないでしょうか。	『館山市立小中学校再編計画』の5本柱の一つとして不登校児支援の充実強化を位置付けています。 前期基本計画の中では、施策番号3.1.2「質の高い教育環境の実現」の中で、「少子化に対応した適切な教育環境に向けて、館山市立小中学校再編計画に基づく取組を着実に推進します。」としています。 また、評価指標の一つとして「特色ある学校づくりの推進（小規模特認校・学びの多様化学校）」を入れています。
44	本間裕二委員	第4章	46	“質の高い教育環境”と”児童生徒の個性を尊重して”という5年後の姿から考えた時に、現在地域の教育（公教育・民間含め）が本当に一人一人にあった選択肢を提示できているのかの把握ができる調査指標をお願いしたいです。公立小学校・中学校の不登校の生徒を把握した上で、その方々その後通信制も含め自分にあった選択肢を取れているかが大事だと思います。それらを把握する術の検討と、指標作りをお願いしたいです。 また、“質の高い教育環境”という視点においては、夏場と冬における学習環境が整備されているかの指標を入れていただきたいです。私の認識ではゼロカーボンシティ宣言をしている我が市ではありますが、教育環境が特に夏場は劣悪だと認識しております。官民での教育環境における断熱改修率などを指標にし、子供たちが安全・安心に学習ができる環境づくりの推進を官民でやっていくための方向性を示していただきたいです。	『館山市立小中学校再編計画』に基づき、市内不登校児童生徒に対する支援として、教育支援センターの機能強化や「学びの多様化学校」の設置を検討しています。各学校においても、校内の専門教室の設置や少人数指導、児童生徒の動線の分けなどの工夫をし、学びの場を保障していきます。小学校は、小規模の教育環境を望む保護者の考えや児童の特性に合った「小規模特認校」を設置します。また、館山市立小中学校に通う児童生徒の出欠状況や進路については、現在も各学校から教育委員会へ共有されています。 2点目については、夏の暑さ対策等、児童生徒の健康や快適な学習環境が通年維持できるよう、計画的に整備をしています。普通教室へのエアコンは令和元年度に、熱負荷の高い教室の窓ガラスへの遮熱フィルム貼りは令和3年度に整備を終えているところです。また、校務支援システムを令和4年度、保護者向け連絡システムを令和6年度に導入し、紙の使用・印刷の削減が進んでいます。 学校再編計画の5本柱の一つとして、投資の「選択と集中」により、集約化した学校施設の環境を充実することを位置付けており、その取組を着実に推進することで、子供たちの学習環境づくりができるものと考えています。そのため、指標としては、学校再編計画に基づき、 ①館山市立小中学校における標準規模校の割合 ②特色ある学校づくりの推進（小規模特認校・学びの多様化学校）としています。
45	中島桂子委員	第4章	48	第2節 青少年の”健全育成強化”、やや堅い印象ですが？ほかの言葉はないですか？（強化ではなく”目指す”とか…）	第2節の題目については、語順や他の言葉の言い換え（「推進」など）について検討を行いました。今回の総合計画策定にあたって実施した市民意識調査（アンケート）の項目が「青少年の健全育成強化への満足度」とあることから、調査との整合性を図るため、変更は行わない方が良いと考えています。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
46	鈴木ひとみ委員	第4章	49	放課後子ども教室に関して、既に95%という実施割合よりも参加する子どもの数を指標とすべきではないでしょうか。	放課後子供教室は、学校規模によって1つの学年～複数学年での開催や全校児童が参加できる等、開催の形が異なりますので、明確な指標を子どもの参加人数で表すことは難しく、これまで通りの実施割合を指標としたいと考えています。強制参加ではなく、子どもたちが興味のある回に参加する形で開催していますので、限られた回数の中でも、工作や体験、スポーツ等偏りなくいろいろな教室を開催することで広く参加の機会を提供し、多くの子どもたちに楽しんでもらいたいと考えています。
47	鈴木ひとみ委員	第4章	50	地域で語り継がれてきた昔ばなしなどが、次へ伝わらなくなり、消えていています。文章になっていないものを聞き取り、データ化していく最後のチャンスかと思います。高齢者の話を聞く傾聴ボランティアと連携し、地域の歴史を残す取組も必要と思います。	現在、策定中の「館山市文化財保存活用地域計画」において、民俗芸能のもつ真意が失われないよう、実態調査や聞き取り調査を行い、文字と映像による記録保存や、デジタルアーカイブ化を進め、いつでもどこでも閲覧できるようオープンデータ化を目指すことを盛り込み、今後、取り組んでまいります。
48	中島桂子委員	第4章	53	博物館・館山城入館者数；移住者数目標と同じく、目標値が基準値を下回っている数値にて目標値の出し方④、補足説明が必要では？	目標値が基準値を下回っている指標については説明を加えることにより、わかりやすい記載に努めます。
49	本間裕二委員	第4章	53	博物館や赤山の入場者数ですが、直近の平均や推移から目標値を設定するだけでは勿体無いと思います。市民に来て欲しいのか、地域外から来て外貨を落としてもらい、保全に役立てるための原資を確保するのが目的なのかを明確にした上で、単価と売上総額などを目標値に掲げることを提案します。私も2つの施設は利用しますが、ガイドの育成や継続においでもお金が非常に大事だと感じます。5年後に文化施設を巡る人たちがどのくらい来て欲しく、どのくらい稼ぐべきなのかを検討していただきたいです。	博物館の管理運営業務は指定管理者にお願いしており、指定管理者が毎年度、入場者数年間目標を立て、市が評価をしています。入場料については、入場者数を基に収支計画を出しているため、入場“料”を目標数値とする考えはありません。なお、売上については、管理運営業務のほかに自主事業という制度により指定管理者自ら企画・実施した事業など料金設定をし、収入の増に反映しています。 また、赤山地下壕跡については、文化・歴史を次世代に確実に継承するため、その内容や存在を市内外問わず広く周知し、来場していただくことが重要であるとの考えから目標値を入場“者”としたところです。したがって、現時点で、入場“料”を目標値とする考えはありません。しかしながら、文化財を活用した、新たな観光資源の創出による、保全のための原資確保について関係部署・関係団体と検討していきたいと考えています。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
50	本間裕二委員	第4章	55	スポーツを市民がやっているかを測る指標として「スポーツ用具の貸出件数」が必ずしも公共の用具を利用するスポーツが多い訳でもないので、主要指標としてあまり適切ではないように思います。それこそ、普段スポーツや運動を定期的に行っている人の割合を定点観測したり、スポーツクラブの稼働率や部員充足率などをみていくのはいかがでしょうか。また、スポーツで地域振興を推し進めるのであれば、館山市で開催される100人規模以上の大会開催数や国際大会開催数などを設定し、スポーツが盛り上がっているまちを目指すための指標を設定しても良いかと思います。	スポーツ用具の貸出件数について、町内会等からユニバーサルスポーツである「ボッチャ」の用具の貸出件数が増えており、徐々に広まりつつあります。ユニバーサルスポーツは市民の幅広い層が取り組むのに適しており、指標としても示しやすいことからボッチャ用具を含めたスポーツ用具の貸出件数としました。 社会体育施設の利用者数(市内・市外)を指標に追加します。 市が主催・共催・後援しているスポーツイベント数を指標に追加します。 省力化の観点から、なるべく現在算出している数字を利用するよう努めています。
51	鈴木ひとみ委員	第4章	58	市街地の道路を工夫することで、利便性がかなり上がると思います。また、歩道を整備することで、安全な通行が保証される個所もあります。補修だけではなく、道路網の見直しも進めて、暮らしやすいまちを目指すべきではないでしょうか。	経済状況や社会情勢に鑑み、計画的な道路改良及び歩道整備を推進するとともに、幹線道路の整備を促進します。
52	本間裕二委員	第4章	58	以前も申し上げましたが、中心市街地をどのように整備していくのか、車中心ではなく人中心の整備として「ウォーカブルなまちづくり」などの文言をぜひ入れていただきたいです。ウォーカブルによって、市民の健康推進や車に頼らない、公共交通の利用促進、そして路面店の売上増加による経済振興もつながっていく方向性が描けると思います。	「ウォーカブルなまちづくり(歩行者空間の創出)」の取組みについては、「基本構想(第2章 都市づくりの方向性)」において、その整備の方向性を定めているところです。 前期基本計画では、5年間の計画期間における事業方針であることから、「5年後の姿を達成するための施策」として明記していませんが、現在、計画の策定(見直し)を行っている「都市計画マスタープラン」や「地域公共交通計画」と併せて、「ウォーカブルなまちづくり」の取組みについて検討していきます。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
53	本間裕二委員	第4章	59	指標として「公共交通の年間利用者数」が現状維持となっているのはなぜでしょうか？ 現状維持ではなく、ゼロカーボンの達成も含め、市民＋観光客が利用し公共交通が中心の地域づくりを行っていくことでより良い地域ができると思います。現在は、循環バスなど行政支援はあるものの一番の課題は、市民が主体的に利用していないことにあります。免許返納の先に、豊かな公共交通網があること、それを推進していかないと未来に館山が残らないことをしっかりと伝えた上で、市民の半数以上が公共交通をメインに使う、みたいなアグレッシブな目標値の設定をお願いしたいです。地域経済、市民の豊かな暮らしあつての公共交通です。循環バスも、年間利用者・・・人以上で本数を増便、無料喫茶スペースを開設など、日常を豊かにしながら免許返納と公共交通利用の推進を進める方法もあるかと思います。自家用車ではなく、公共交通で暮らすまちを皆で作るための指標設定をお願いします。	人口減少や自家用車への依存により、公共交通の利用者数は減少傾向にあるため、ニーズに応じた多様な交通手段の導入など、更なる利便性の向上を図ることで、現状維持を目標として設定しました。 環境保護や健康促進、地域社会の活性化など公共交通の可能性の周知による意識の醸成を図るとともに、JR館山駅など交通結節点の乗継利便性の強化に努め、公共交通を利用した来訪客の増加につなげていきたいと考えています。
54	本間裕二委員	第4章	61	前述の通り、公共施設の断熱改修率なども入れていただければと思いますし、官民で地域全体でゼロカーボンシティを推進する行動計画策定も同時に目標に入れていただけますと幸いです。	ゼロカーボンシティを推進する行動計画について、現在は、まず、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）等の計画策定に向けて検討しており、この計画の中で、①市の取組、②市民の取組、③事業者の取組を掲げ、脱炭素化を推進していきたいと考えています。 脱炭素による持続可能な社会の実現に向けた評価指標として、「公共施設のCO₂排出量の減少」を設定しています。今後策定予定の地球温暖化対策実行計画に基づき、脱炭素化に係る対策として、建物状態や利用状況などを踏まえながら、断熱改修のみならず省エネ・創エネ・畜エネ等のあらゆる手法を総合的に検討し選択していく必要があります。このため、今回計画の指標としては、断熱改修率の採用は見送りたいと考えています。
55	鈴木ひとみ委員	第4章	62	資源を循環させるまちづくりが必要です。家庭からの食物残差、剪定枝、農業廃棄物などをたい肥化し、「なんでも燃さない」仕組みづくりを検討すべきです。また、小さな規模でのバイオマス発電を地域で進めることで、エネルギーの循環もつくるができます。循環社会の実現のための研究を進めるべきです。	国が示す「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」が令和7年3月に改訂され、新たに生ごみ、剪定枝、廃食油の再資源化が求められることになりました。館山市としても、循環型社会の形成に向けて、これらのバイオマス系廃棄物のみならず、製品プラスチックや布類など、焼却せずに再資源化することで環境負荷を低減させる方法を調査・検討していきます。 また、バイオマス発電については、エネルギーの地域内循環について、他市の先進事例を参考に研究していきたいと考えています。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
56	鈴木ひとみ委員	第4章	64	災害時の水の確保のため、準備を行うべきです。 また、避難所の空調設備、停電時に対応できる電源の整備を進めるべきです。	水につきましては、各避難所に分散して15,438リットル(31,320本)の備蓄があります。消費期限が過ぎた保存水についても、生活用水として利用できるため、備蓄しています。 また、千葉県内の水道事業体等と千葉県水道災害相互応援協定を結んでいる他、2社の民間企業と災害時における飲料水等の供給について災害協定を締結し、水の確保に努めています。今後も、保存水の備蓄について、拡充していく考えです。 避難先となる学校施設では徐々に空調設備の導入が進んでいますが、収容規模の大きい体育館に空調設備を導入することは困難です。高齢者や持病がある等、配慮が必要な方には、空調設備がある教室等を避難先として使用できるよう、平時から学校側と連携をとっています。 停電時の電源確保につきましては、各避難所に発電機を配備してある他、ポータブルバッテリー26台を4号館で管理しています。また、災害時に電源としても利用できる電気自動車等の支援について、市内の自動車販売店と協定を結んでいます。この電気自動車から外部電源として接続できる非常電源切替盤を7ヶ所の避難所で整備しており、令和7年度中に更に3ヶ所を整備する予定です。
57	本間裕二委員	第4章	67	・空家バンク新規登録物件数が、5年後で50件は少なすぎると思います。 例えば、全空家を把握し、そのうち、オーナー確認取れた物件の中で60%など具体的に空家の実数に応じた数値目標の設定をお願いします。	国交省の令和3年度データより、全国の空き家数は約350万戸、全国版空家バンクの掲載件数は約1.3万戸で、約0.4%が登録されています。 千葉県内では、45市町村が空家バンク制度を実施し、その登録件数は安房4市町で5.5件/年、富津・君津・木更津市では4.8件/年です。 館山市では、令和5年8月より空家バンク制度を開始し、令和7年7月時点で登録件数は4件、登録を予定している件数は4件です。今後、職員による市内全域の空き家調査や、制度の周知拡充を行い、年間10件を数値目標としております。
58	鈴木ひとみ委員	第4章	70	外国人の居住者も増えています。市民との交流を進めるとともに、彼らが生活に困らないよう、案内表示等の多言語化、通訳の養成も必要です。	案内表示や看板設置に際しては、引き続き、外国語を併記するよう努めていきます。また、市ホームページに関しては多言語での閲覧が可能となっています。生活情報・行政情報について、国・県からの情報提供などを活用しながら多言語化を進めていきます。 市庁舎窓口では、ICT技術の活用により多言語でのコミュニケーションに取り組んでいます。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
59	本間裕二委員	第4章	71	LINE市のアカウントフォロワー数が令和7年4月1日時点の世帯数の1/2とありますが、令和6年度版総務省の情報通信白書によると日本の世帯に対するスマホ普及率は90.6%とあります。インターネットに接続するためのモバイル端末全体の普及率は97.4%から考えると、50%の普及率はとても低いと感じます。LINEでの利用率を上げることは紙などの配布コスト削減にも繋がります。(LINEの利用料金にもよりますが)また、マイナンバーカードのスマホ搭載やスマホでの手続きを推進することで窓口業務の削減など市役所で働く皆様の環境改善にも繋がりますので、そのきっかけとなるLINE登録はせめて、8割程度の目標設定を提案いたします。登録促進は、館山市だけがやるのではなく、携帯ショップや房日新聞なども活用し官民連携で実施するのが良いかと思います。	令和7年3月時点の館山市LINEフォロワーは人口比で約15%（県内6位／35市）。一方で県内35市の公式LINEフォロワーは同比平均9%に留まっており、当市フォロワーは他市よりも高い登録率となっています。 令和6年総務省調査では、LINE利用率は10～60代が9割、70歳代で7割程度という結果があります。このLINEの高い利用率を根拠に、館山市のフォロワーを人口の8割程度とする目標も理解できますが、前述した県内自治体LINEの平均フォロワー数が人口比9%という厳しい現実があります。しかしながら、市としても、LINEの利活用によるコストカットや住民の利便性向上については重要視しているため、市民だけでなく市外の方も含め多くの方に利用いただけるよう登録促進に努めます。ついては、従来の普及啓発に加え、民間企業や市民団体等の皆様のお力を借りるなどすることで、R12年目標値を14,000人といたします。 根拠は、当市の過去2年（R5.3～R7.3）の新規フォロワーは年平均1,100人で下降気味です。この実績をもとに、現実的な数値として5年で5,500人増を目指し、14,000人とします。
60	本間裕二委員	第4章	73	5年後なので、指標としてはマイナンバー普及率ではなく、マイナンバーカードと免許証等のスマホ取り込み率などを指標とするのが今後のデジタル社会の進展を考慮し適切かと思います。前述の通り、市民のデジタルリテラシーの向上とデジタル端末の利用推進は、行政効率を向上させ、貴重な市役所職員のリソースの有効活用や働く環境改善にも繋がります。未来に向けた指標設定を要望します。	5年後の姿として、市民満足度の高い行政サービスを目指し、マイナンバーの持つ利便性とデジタル技術を活用しながら、質の高い窓口サービス及び行政サービスを実施しようとしています。 現在、電子申請システムの導入やコンビニ交付の推進など、マイナンバーカードを活用した、「行かない窓口」等の窓口DXの推進に向けた取り組みを進めています。 そのため、市民のマイナンバーカード保有率は、窓口DXの推進に密接に関わってくるため、この指標を示したものです。

番号	委員名	分類	ページ	意見	回答
61	本間裕二委員	第4章	-	全体的に「主観」指標については、「数値による目標設定が困難」と記載しておりますが、現状値がそれぞれあるので、70%や80%など、アンケートに答えた方の半数以上が満足と答える割合まで持っていこうなど、目標値を設定してはいかがでしょうか。ただ”増加”という目標値は5年間で1%の増加でもOKとなりますし、農水であれば農水産物の競争力が高まり、販売が伸びています。新たに農水産業を担う人・企業が増えています。“という状況はどの程度市民が満足できているのか、で考えて設定すれば良いと思います。単なる増加は目標値としては不適切と感じます。	主観指標について、本来は次回の意識調査において100%（又は0%）を目指すものと考えており、目指すべき100%（又は0%）に少しでも近づけるため、数値的に区切るのではなく「増加（又は減少）」としています。
62	東洋平委員	目標値全体について	-	目標値の根拠が示されていますが、どのような基準で根拠を設定しているか、また基本目標に掲げる目標が達成される構造になっているのかお聞きします。例えば、定住人口1人に対して、日帰り旅行客は71人という年間消費額の指標があります。10年後に38500人を目標にするのであれば、その他の目標とも合わせてどの程度の日帰り観光客数を目標にすべきかなど、そういった具体的な目標に見直すべきではないでしょうか？	目標値につきましては、基本目標で掲げた10年後の姿を達成するために、令和12年度時点で達成すべき数値的な目標を、各課において把握している実績やデータから算出しています。
63	中島桂子委員	全体	-	一般的に文章の切り替え部位が途切れてしまう部位でなされている箇所がいくつか目につきます。 内容が重い傾向ですので、一般市民に向けて見やすさも大切かと思えます。 (P2.の施策体系の表は前期基本計画ですが、後期を含めての10年後の姿が掲載され、本文では5年後が示されており、読解・理解しにくいのでは？)	現在内容を整えている段階ではありますが、読みやすく、わかりやすい内容とするため、いただいたご意見を参考にしてレイアウトを決定いたします。